

- 内外の経済情勢の変化を踏まえ、機動的な対応が不可欠な中、足下の令和7年度中は、米国関税への対応や賃上げ・物価高対策などに徹底して取り組んでいくことが重要。
 - ① 米国関税対策 ～自動車産業を中心とした影響緩和と耐性強化
 - サプライチェーンの維持・強化 / 内需拡大・地域経済維持（活性化） / 新市場開拓と輸出力の強化 等
 - ② 賃上げ ～賃上げに取り組む企業の応援と中堅・中小の稼ぐ力の強化
 - 生産性向上投資の促進による「稼ぐ力」の底上げ / 官公需も含めた価格転嫁・取引適正化対策の徹底 等
 - ③ 物価高 ～足元のエネルギー価格高騰対策
 - 燃料高騰等の影響緩和 / 安全性を前提として地元の理解を得た原子力発電所の再稼働 等
- その上で、中長期的な高付加価値型の経済・産業構造への転換の重要性は不変。「国内投資と賃上げで国内需要の拡大をけん引し、「世界にかけがえのない高付加価値な製品・サービスを生み出す」ことは不可欠。
- 令和8年度の経済産業政策の重点としては、高い不確実性が継続する中でもこれを実現するため、産業政策を気を緩めずに継続・発展させ、「新たな付加価値を生む「成長投資」の継続と高度化に向けた構造改革」、「好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大」、「不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築」という3本柱に沿って、高付加価値化に向けた成長投資の促進に取り組んでいく。

2040年GDP1000兆円を目指す成長戦略・構造改革

1. 新たな付加価値を生む「成長投資」の継続と高度化に向けた構造改革

（1）高付加価値な成長投資の促進

- GX、DX、経済安保、健康、バイオものづくり、コンテンツなど戦略分野への官民連携での投資
- 企業による成長投資・事業ポートフォリオの組替えを促進

（2）産業構造転換に対応した人材システムの再構築

- 就業構造推計による人材需要明確化、戦略分野での専門人材・トップ人材の育成・活用
- リスキングを通じた成長分野への労働移動円滑化などの労働市場改革の推進

（3）持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成

- 戦略技術領域の特定と事業化までの一貫通貫支援
- 「成長する大学」への集中支援等を通じた基礎研究力底上げ
- スタートアップ政策の強化、国際頭脳循環等による研究力向上

（4）デジタル化・サービス化による産業構造の高付加価値化

- 半導体や計算資源等の基盤インフラ確保、AIモデル開発を見据えた製造業等の現場データの大規模なデジタル化推進、AI・データ・ロボティクスを活用した新プレイヤー・産業創出
- コンテンツ産業の国際競争力強化

2. 好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小企業の成長促進・地方創生による国民所得の拡大

（1）中堅・中小企業の賃上げ継続と成長力の抜本強化

- 最低賃金含む賃上げの環境整備に向けた改正下請法（取適法）等の施行と執行強化による官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底、省力化・デジタル化の促進、中堅・中小企業による知財活用に向けた伴走支援、保護の推進等
- 地域の成長と賃上げを牽引する中堅・中小企業の成長支援
- 事業承継・M&Aの支援強化、中小企業金融の規律発揮と早期の経営改善・事業再生・再チャレンジ支援

（2）構造的な人手不足下でも持続可能なローカル経済圏形成

- 特に人手不足が深刻な業種に対する徹底した省力化投資促進
- 地域のエッセンシャルサービスの維持・発展に向けた「地域協同プラットフォーム」への支援

（3）地域における産業立地の促進

- 産業用地確保への支援の強化、脱炭素電源活用等のGX産業立地の推進
- 本社機能の地方分散・強化や海外企業の誘致に向けた取組強化

（4）地域におけるイノベーションの促進

- 「地方イノベーション創生構想」への貢献

3. 不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築

（1）エネルギー価格変動に強い強靱なエネルギー需給構造への転換

- 規制制度と支援が一体的となったGX産業政策の推進
- 再エネ・原子力などの脱炭素電源の最大限活用、それに向けた事業環境等整備・系統整備・次世代技術の社会実装推進（ペロブスカイト・浮体式洋上風力・次世代型地熱・次世代革新炉）、最終処分を含むバックエンドプロセスの加速化、水素・CCS等の活用
- 徹底した省エネ・非化石転換・DR（蓄電池の導入等）促進
- 石油・天然ガス安定供給の確保、地域の燃料供給体制の強化等

（2）経済安全保障の確立・強化

- 経済インテリジェンス機能の強化、市場・技術を守り・育てる同志国での協力枠組みの構築
- 自律性に加え不可欠性の強化も意識したサプライチェーン強靱化、技術・データの保護、造船・無人機・宇宙を含めたデュアルユース技術の産業基盤の強化等

（3）不確実性を増す世界経済における事業環境の再構築

- 経済外交の強化（グローバルサウス・同志国との連携強化等）
- 国際的なルールメイキングの推進
- 外需獲得に向けた輸出促進（JETROによる輸出・海外展開支援等）

経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興・能登半島復興・レジリエンス

- ① 福島復興
 - 福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉の実施 / ALPS処理水の海洋放出の安全性確保・風評対策・なりわい継続支援 / 輸入規制即時撤廃への働きかけ
 - 帰還困難区域の避難指示解除 / 事業・なりわい再建、新産業創出、交流・関係人口拡大、芸術文化を通じた復興の推進
- ② 能登半島地震からの復興
 - 能登半島地震の復旧・復興、被災者の生活・生業の再建
- ③ 産業のレジリエンス・安全の向上
 - BCP策定の促進 / スマート保安の導入普及等を通じた保安水準の向上

内外の経済情勢の変化を踏まえた令和7年度中の機動的対応

① 米国関税対策 ～自動車産業を中心とした影響緩和と耐性強化

- サプライチェーンの維持・強化（中小企業向けの資金繰り支援による機動的で万全な影響緩和対策、ピンチをチャンスに変える事業構造強化・経営強靱化支援、レアアース等重要鉱物の安定供給確保）
- 内需拡大・地域経済維持及び活性化（国内自動車市場の活性化、関税の影響を大きく受ける地域経済の維持）
- 新市場開拓と輸出力の強化（中堅・中小企業をはじめとした農産品等を含む輸出・海外展開支援、「グローバルサウス」との連携強化による市場開拓）

② 賃上げ ～賃上げに取り組む企業の応援と中堅・中小の「稼ぐ力」の強化

- 生産性向上投資の促進による「稼ぐ力」の底上げ（「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に基づく、業種別のきめ細やかな省力化支援など）
- スケールアップを目指した成長投資の促進による「稼ぐ力」の拡大（中堅企業・100億企業の成長支援、事業承継・M&Aの推進など）
- 官公需も含めた価格転嫁・取引適正化対策の徹底
- 地域の実情に応じた地域の主体的な取組の促進（地域資源の活用と地域企業の応援）
- 賃上げ促進税制の活用

③ 物価高 ～足元のエネルギー価格高騰対策

- 燃料高騰等の影響を緩和するための、暫定税率の扱いについて結論を得て実施するまでの間の、ガソリン価格等の定額引下げ
- 原子力規制委員会が策定した新規制基準に適合すると認められた原子力発電所について、地元の理解を得ながら再稼働

2040年GDP1000兆円を目指す成長戦略・構造改革

～ 1. 新たな付加価値を生む「成長投資」の継続と高度化に向けた構造改革～

(1) 高付加価値な成長投資の促進

- GX、DX、経済安保、健康、バイオものづくり、コンテンツなど戦略分野への官民連携での投資
- 企業の成長戦略を中心とする社会システム・政策体系の構築により、企業の成長投資・事業ポートフォリオの組替えを促進
(法人税インセンティブを含む政策対応により、研究開発・設備投資の後押しを成長投資型の構造へ、企業の選択肢拡大と投資家との対話の実質化・効率化に資する会社法改正に向けた検討、リスクマネー供給の充実、組織再編に係る税制、競争政策等)

(2) 産業構造転換に対応した人材システムの再構築

- 就業構造推計による人材需要の明確化と、これを踏まえた関係省庁とも連携したGX・DX等の戦略分野における現場専門人材やトップ人材の育成・活用
- リスキングを通じた成長分野への労働移動円滑化などの労働市場改革の推進

(3) 持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成

- 戦略技術領域の特定と事業化までの一貫通貫支援（人材、研究開発、拠点形成、設備投資、スタートアップ、標準化等）
- 「成長する大学」への集中支援等を通じた基礎研究力底上げ（経営の柔軟化、産学官連携の抜本強化等）
- スタートアップ政策の推進・強化（グローバル連結強化、事業化までの一貫支援、公共・民間調達促進、M&A推進等）
- 国際頭脳循環と国際共同研究の取組強化による国内研究水準の向上（海外有望研究者の招聘、多国間共同研究等）

(4) デジタル化・サービス化による産業構造の高付加価値化

- 半導体や計算資源等の基盤インフラ確保（AI・半導体産業基盤強化フレームの活用等）、AIモデル開発を見据えた製造業等の現場データの大規模なデジタル化の推進、AI・データ・ロボティクスを活用した新プレイヤー・産業創出（データ連携ユースケース創出・産業財産権保護・サイバーセキュリティ・ロボティクス市場形成等）
- コンテンツ産業の国際競争力強化

2040年GDP1000兆円を目指す成長戦略・構造改革

～ 2. 好循環を生み出す「賃上げ」の定着と中堅・中小の成長促進・地方創生による国民所得の拡大～

(1) 中堅・中小企業の賃上げ継続と成長力の抜本強化

- 最低賃金を含む賃上げの環境整備に向けた改正下請法（取適法）等の施行と執行強化による官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底、人手不足を乗り越える省力化・デジタル化の促進、中堅・中小企業による知財活用に向けた伴走支援、保護の推進等
- 地域の成長と賃上げを牽引する中堅・中小企業の成長支援（中堅・100億企業の創出、研究開発・輸出後押し等）
- 事業承継・M&Aの支援強化。中小企業金融の規律発揮と早期の経営改善・事業再生・再チャレンジ支援

(2) 構造的な人手不足下でも持続可能なローカル経済圏の形成

- 特に人手不足が深刻な業種に対する徹底した省力化投資促進（政府大での「省力化投資促進プラン」の実行）
- 営利を追求する企業では供給困難な地域のエッセンシャルサービスの維持・発展に向けた、省力化・デジタル化・協同化に取り組み、恒常的な赤字構造には陥らない程度に利益確保を図る共助型事業体（地域協同プラットフォーム）への支援

(3) 地域における産業立地の促進

- 不足する産業用地のマッチング、土地利用調整手続の迅速化や土壌汚染対策法の点検・見直しに係る検討を踏まえた土地の有効活用、産業立地に対するインフラ支援や、自治体が進める産業用地整備への支援の強化、脱炭素電源活用等のGX産業立地の推進、地域単位での産業人材育成
- 本社機能の地方分散・強化や海外企業の誘致に向けた取組強化

(4) 地域におけるイノベーションの促進

- 「地方イノベーション創生構想」への貢献（スタートアップ育成（自治体調達の促進等）、イノベーション拠点整備、福島復興の好事例の全国展開等）

2040年GDP1000兆円を目指す成長戦略・構造改革

～3. 不確実なグローバル環境と交易条件の悪化に対応するための強靱な経済基盤の構築～

(1) エネルギー価格変動に強い強靱なエネルギー需給構造への転換

- 規制制度と支援が一体的となったGX産業政策の推進（GX経済移行債の効果的活用とカーボンプライシング・サーキュラーエコノミーに関する制度整備、GX産業立地の推進【再掲】等）
- 再エネ・原子力などの脱炭素電源の最大限活用、それに向けた事業環境等の整備・系統整備・次世代技術の社会実装推進（タンDEM型を含むペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱、次世代革新炉の技術開発等）、最終処分を含むバックエンドプロセスの加速化、水素・アンモニア・合成燃料・合成メタンやバイオ燃料の活用促進、CCSのバリューチェーン構築
- 徹底した省エネと非化石転換及びDR（蓄電池の導入等）促進
- 石油・天然ガスの安定供給のための環境整備、地域の燃料供給体制の強化等

(2) 経済安全保障の確立・強化

- 経済インテリジェンス機能の強化（シナリオ分析・サプライチェーン分析・技術分析の実施、「経済安全保障センター（仮称）」の確立）、市場・技術を守り・育てる同志国での協力枠組みの構築
- 自律性に加え不可欠性の強化も意識したサプライチェーン強靱化・研究開発から国内外の事業展開も含めたバリューチェーン全体を射程に捉えた取組強化、技術・データの保護（技術流出対策ガイダンスの見直し・拡充）、造船・無人機・宇宙を含めたデュアルユース技術の産業基盤の強化等

(3) 不確実性を増す世界経済における事業環境の再構築

- 経済外交の強化（二国間外交、G7・WTO・CPTPPを含むEPA等の国際枠組みの活用、グローバルサウス・同志国との連携強化等）
- 国際的なルールメイキングの推進（非価格要素による公正な市場の形成、AZECの具体化等）
- 外需獲得に向けた輸出促進（相手国市場の整備、NEXIリスク対応能力強化等、JETROによる輸出・海外展開支援、貿易手続デジタル化の推進等）

経済社会の基盤を支える最重要課題：福島復興・能登半島復興・レジリエンス

① 福島復興

- 福島第一原子力発電所の安全かつ着実な廃炉の実施・ALPS処理水の海洋放出の安全性確保・風評対策・なりわい継続支援・日本産食品の輸入規制即時撤廃への働きかけ
- 将来的な帰還困難区域の全ての避難指示解除や、安全確保を大前提とした帰還困難区域における活動の自由化の検討
- 改定した「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえた、福島国際研究教育機構の取組、事業・なりわい再建、エネルギー・ロボット・宇宙分野を含む新産業創出、交流・関係人口拡大、芸術文化を通じた復興の推進

② 能登半島地震からの復旧・復興

- 能登半島地震の復旧・復興、被災者の生活・生業の再建に向けた取組

③ 産業のレジリエンス・安全の向上

- 中小企業の防災力を高め、事業継続力を強化するBCP策定の促進
- 人手不足の克服と産業インフラの保安レベルの維持向上の両立に向けたスマート保安の導入普及等を通じた保安水準の向上